

下記のとおり一般競争に付します。

令和7年2月17日

支出負担行為担当官
消防庁消防大学校庶務課長
見山 文一

記

1 支出負担行為担当官の官職名及び氏名

支出負担行為担当官 消防庁消防大学校庶務課長 見山 文一

2 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 令和7年度消防大学校大規模災害対応訓練システム保守・運用等業務
- (2) 内 容 入札説明書のとおり。
- (3) 履行期限 令和8年3月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書のとおり。
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記入すること。
- (6) 電子調達システムの利用

本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記6に示す場所に令和7年2月17日午前9時から令和7年2月27日午後5時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

3 入札及び開札の場所並びに日時

- (1) 場 所 消防庁消防大学校 本館2階 特別会議室
- (2) 日 時 令和7年3月6日 午後4時00分

4 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。

ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものについては、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 4・5・6 年度総務省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」において、「情報処理、ソフトウェア開発又はその他」の B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 総務省又は他府省等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。
- (5) 下記 5 で求められた書類を提出し、応札者としての条件を満たした者であること。
- (6) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

5 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、次に示す書類を令和 7 年 2 月 17 日午前 9 時から令和 7 年 2 月 27 日午後 5 時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、下記 6 に示す場所に期限までに提出しなければならない。

- (1) 競争参加資格審査結果通知書の写し
- (2) 下見積書(内訳を記載すること。)
- (3) 入札書(入札書は、「電子調達システム」により令和 7 年 3 月 5 日午後 5 時までに提出すること。ただし、上記 2(6)により紙による応札(持参又は郵送)の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和 7 年 3 月 5 日午後 5 時までに下記 6 に示す場所に提出すること。)
- (4) 委任状(ただし、入札説明書中の条文に該当する場合に限る。)
- (5) その他入札説明書で求める書類等

6 契約条項を示す場所

東京都調布市深大寺東町 4-35-3

担当 消防大学校教務部 斎藤(TEL 0422-46-1712)

※入札説明書は「電子調達システム」から入手すること。

7 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施しない。

8 入札保証金及び契約保証金

免 除

9 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（該当金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかわる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札金額には、業務の履行に掛かる経費のほか、輸送費、保険料及び関税等一切の諸経費を含めること。

11 落札者の決定方法

入札説明書において明らかにした性能等の要求用件のうち必須とされた項目の最低限の要求用件を満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準が適用される場合があるので、入札に参加しようとするものは、入札説明書を熟読すること。

12 契約書の作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

ただし、契約金額が150万円未満の場合は省略することがある。

13 その他

本件調達は、令和7年度予算（案）に含まれるものであり、同予算の成立が条件となるものである。

以上公告する。